

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第37回 コスタリカ

アレクサンダー・サラス・アラヤ
駐日コスタリカ大使

自然と共生する中米の先進国

— “Pura Vida”が合言葉 —



コスタリカ共和国のサラス駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、アルバラード政権の政策課題、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策、OECD 加盟、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、国会議員、住宅省次官、駐ウルグアイ大使、駐日大使等を歴任し、2019 年 12 月から二度目の駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は長年日本に生まれ、現在2度目の駐日大使を務めておられますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

初めて訪れた時から、私は日本に強い印象を受けました。私は 27 歳のとき JICA 研修生として初めて訪日し、中小企業振興に関するコースを 6 か月間（1987～88 年）受講しました。それ以来、私の人生は特別な形でこの国と結びついています。日本が過去、現在、未来の流れの中で、古来の文化的特徴を保ちながら、他国の文化や知識を取り入れ、日本の文化と融合させ、未来を先取りしながら文化を創造してきたことに敬服しています。また、日本社会の組織、秩序、規律、勤労精神、忍耐、誠実、完璧主義、おもてなし等に印象付けられるとともに、戦争や原爆投下による破壊や自然災害による逆境にめげず、未来を見つめて不死鳥のごとく蘇ってきた強靱で粘り強い回復力に感銘を受けました。日本での経験で最も印象に残っていることは、2011 年 3 月 11 日の大震災です。地震・津波の大きさとその破壊力、原発事故と放射能汚染など、メディアの報道に圧倒されましたが、同時に、日本国民の逆境への対応力、被災者を助け合う連帯の精神、復興への組織的な取り組みなど、過去に戦争や自然災害を克服してきた



人口	約499万人(2018年 世界銀行)
面積	51,100 km ² (九州と四国を合わせた面積)
首都	サンホセ(標高1,200m)
主要産業	農業(バナナ、パイナップル、コーヒー等)、製造業、観光業
GDP(名目)	60,100百万米ドル(2018年 中銀)
1人当たりGDP	12,026米ドル(2018年 中銀)
在留邦人数	386人(2016年10月現在)

出所:外務省ホームページ

のと同じ素晴らしい姿が印象的でした。私は日本の人々に深い敬意と称賛の気持ちを抱いています。

自然との共生と平和の文化が誇り

—貴国の人々が自国の歴史、伝統、文化等において誇らしく感じていることは何ですか。また、貴国は世界で最も幸福度の高い国の一つと言われていますが、その背景は何か。

確かに、いくつかの国際的な調査によれば、コスタリカは世界で最も幸せな国の一つとされています。私達は、自国の伝統と習慣に愛着を持っており、人々が自由や人権、報道の自由や社会正義を享受する参加型の透明性の高い民主主義制度に基づく、多文化・多民族国家を構築できたことを誇りに思っています。コスタリカは、紛争の平和的な解決を基本方針とし、軍隊や武器が自らを守るために必要ではないことを世界に示した国です。資金を軍備ではなく、教育、保健、社会福祉、インフラ整備等に向けることにより、高い人間開発指標、自然と調和した持続可能な経済発展、生物多様性や自然資源の保全を可能とする国の建設を進めています。国土の25%が国立公園や自然保護区であり、憲法には環境権が基本的人権の一つとして規定されています。これらの要素を組み合わせることにより、大きな対立のない調和と均衡のとれた社会で、人々が安心して幸福な、希望と生きる喜びに満ちた生活、すなわち、私達コスタリカ人がよく使う表現で言えば、“Pura Vida”を過ごすことができます。

平和と人権が外交の基本方針

―アルバラード大統領は、2018年5月、最年少の大統領（38歳）として就任しましたが、現在同大統領が取り組んでいる内政上及び外交上の優先課題は何ですか。

アルバラード大統領の政権は、国内政策における戦略的優先課題として次の7つを掲げています。すなわち、①イノベーションと競争力、②インフラストラクチャー整備、③モビリティと国土利用、④人間の安全保障、⑤保健と社会保障、⑥持続可能な開発のための教育、⑦包摂的な成長と地域開発のための経済的共存です。外交政策においては、コスタリカが依って立つ基本理念である基本的人権と民主主義を促進し、経済社会開発の進展に繋がる外交活動を重視しています。外交政策のもう一つの軸は、平和の維持と促進であり、その関連で正義、平等、連帯、寛容、尊厳、基本的自由等の価値を大切にしています。軍隊を廃止し資金を有益な分野に回してきた自国の経験に鑑み、国際機関において常に軍縮と軍事費の削減に関する決議案を提唱し支持してきました。また、コスタリカは、地球上の天然資源、生物多様性、森林、海洋を保護し持続可能な開発を実現するための国際協力を重視しており、国連SDGs（持続可能な開発目標）や気候変動に関する国際交渉などに積極的に参加しています。

国民皆保健制度で致死率を抑制

―世界的に感染が広がる新型コロナウイルス感染症の貴国への影響はいかがですか。感染対策や経済社会活動との両立に向けた取り組みについて教えてください。

コスタリカには、古くからよく整った国民皆保健制度があります。様々な分野に特化した医療専門家と地域やコミュニティレベルの病院・診療所のネットワークが全人口の約95%をカバーしています。このような医療システムのおかげで、国民の平均余命は世界で最も長い部類に入っています。新型コロナウイルス感染が確認されてから、リスク管理のための国家システムが発動されました。非常事態宣言により、商業施設の営業停止、学校の休校、国境の封鎖など、感染拡大を封じ込めるための措置が段階的に実施されました。これらの措置は、WHO（国際保健機関）の勧告に基づいています。幸い、医療システムや緊急事態措置、さらには国際的な支援のおかげで、これまでのところ世界でも致死率が低い国の一つとなっています。しかし、こうした感染防止措置は、雇用や生産の悪化など経済に強い影響を及ぼしており、政府は緊急の財政・金融政策を実施し、企業や家計のキャッシュフローを改善するための追加支援を行っています。

観光産業への打撃は大きい

―貴国は米映画『ジェラシック・パーク』の舞台となったように、地球上の全動植物種の約4%が生息すると言われる肥沃な自然環境を有しており、「エコ・ツーリズム」が盛んですが、コロナ禍の中、どのような対応をしていますか。

豊かな自然は、コスタリカの主要な観光的な魅力一つです。政府は、多くの国と同様に新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために国境を閉鎖し外国人の入国を禁止しました。当然ながら、これにより観光は大きく制約され、宿泊施設や旅行代理店はもとより、サービス、食料、輸送など関連する産業に大きな影響を与えました。観光生産全体の12.6%を占める飲食店についても、感染防止のため顧客の許容人数を50%に規制されたため影響を受けました。さらに、主要な観光スポットであるASP（野生保護区）や国立公園が他の海岸、湖、河川と共に一時閉鎖となったことも観光産業にとって打撃となりました。



自然観光や温泉が魅力のアレナル国立公園（駐日コスタリカ大使館提供）

OECD加盟は先進的な改革の機会を提供

―本年5月、OECD理事会は全会一致でコスタリカの加盟招請を決めました。貴国は中米で初めて、ラテンアメリカではメキシコ、チリ、コロンビアに次いで4番目のOECD加盟国となりますが、同加盟により何を期待していますか。

OECDは先進的な国々のグループであり、そのメンバーになることは、コスタリカが環境意識、エネルギー、貿易、サービス等の分野において正しい軌道に乗っていることを内外に示すものです。重要なのは、加盟そのものではなく、加盟に向けてのプロセスにおいて公共政策や行政サービスの質を高める法律・行政・規制における諸改革を実施したことです。OECD加盟により、コスタリカは包摂的で持続可能な成長に向けて様々なベスト・プラクティスや改革案を取り入れる機会に恵まれます。具体的には、公共政策の改善、投資先としての魅力の向上、悪い経済慣行の是正、政府の効率性と競争力の向上、生産と雇用の改善のための国際基準の採用、世界的な課題に関する意思決定への参画、脱税や資金洗浄の防止、気候変動等の環境協力、教育分野の経験共有等が期待されます。

国際法と交渉を通じる紛争解決を重視

―貴国は常備軍の不保持・非武装中立を国是として、人権、軍縮、環境等の分野で積極的な外交を展開していますが、貴国の外交・安全保障政策について教えてください。

平和の擁護は、基本的人権の尊重と並ぶ、我が国の外交政策の中心的な柱です。コスタリカは常に軍縮と世界平和を強く擁護するとともに、あらゆる種類のテロリズム、組織犯罪、人間の生命を攻撃する他のいかなる行動にも明確に反対してきました。その意味で、外交交渉を通じる紛争解決、条約や協定

の締結、国内法及び国際法の遵守等は、国の外交政策の策定と実施の基礎をなすものであり、同時に安全保障の主要なメカニズムとなっています。我が国に特殊かつ例外的な状況下で流入し定住する移民の流れを秩序ある形での移民とし、国境警備を強化することも重要です。また、組織犯罪と戦い、組織を解体させることも、国の安全にとって、また、来訪者の安全を確保する上で重要です。

中国との関係は拡大基調

―貴国は2007年に中米で初めて台湾と断交し中国と外交関係を結びましたが、中国との関係の現状について教えてください。

中華人民共和国は、世界経済の主要なプレーヤーの一つであり、コスタリカにとって米国に次ぐ第2位の貿易相手国です。2007年6月、コスタリカは中華人民共和国と国交を樹立し、経済・貿易関係の促進に向けてのプロセスを開始しました。2008年11月、両国間の自由貿易協定の交渉が開始され、2010年4月に最終文書に署名、2011年8月1日に発効しました。さらに、2016年3月には、中華人民共和国との投資の促進と保護に関する協定が締結されましたが、これは企業に予見可能性、安定性、透明性を提供することにより、新たな投資を誘致するための貴重な枠組みです。中国との貿易は過去10年間増加し続けています。中国は、コスタリカが様々な産品を輸出する上で高い可能性を秘めた市場であり、現在、中国との貿易・投資の更なる可能性を特定する作業を進めています。

日本との経済関係の進展に期待

―日本と貴国は85年以上にわたって良好な友好協力関係を維持しています。両国関係の現状をどう評価していますか。今後関係強化が期待できる分野は何ですか。

日本とコスタリカは、85年にわたって極めて友好的で好意に満ちた関係を維持するとともに、平和の追求、核兵器の廃絶等の多くの価値観を共有しており、環境保護、地球温暖化、持続可能な開発等について協力して取り組んでいます。現在、自動車の輸入が相対的に増加しているため、貿易収支は日本の黒字ですが、コスタリカの輸入の伸びは鈍化しています。一方で、コスタリカの対日輸出は、歴史的にコーヒー豆のみでしたが、最近はコスタリカの PROCOMER（貿易促進機構）やコーヒー機関

(ICAFE)の協力により、コスタリカ企業が日本の見本市に参加し、パイナップル等の冷凍果物、濃縮フルーツジュース、トロピカルフルーツ・ジュース、リサイクル銅、電子部品、医療機器等を紹介し多様化してきました。PROCOMERは、輸出をさらに促進し多様化できると考えており、特に、バナナピューレ、ココアバー、ラム酒、水、乾燥および凍結乾燥した果物、加工および包装されたコーヒー、新鮮なパイナップル、フルーツシリアル、ジュース等を有望視しています。また、アマゾンジャパンや楽天などのオンライン企業を通じて、焙煎コーヒー、チョコレート、ビール、ドライフルーツ、手工芸品等の販売も検討しています。

また、コスタリカは同国を拠点として米州大陸で事業を展開する日本企業にとっての戦略的パートナーです。既にパナソニック、ブリヂストン、マイクロベンション・テルモ、トレード・ステーション、富士通、トヨタ等がコスタリカに進出しています。最近、大東技研がドタのコーヒー農園に投資したので、やがて日本で加工コーヒーの販売が増えると期待しています。コスタリカは、有利な投資環境、輸出フリーゾーン、ハイテク企業で働く資格を持つ人材群、OECD加盟に見られる国際的な信頼など、投資先として良好な条件を備えています。日本企業の一層の進出を期待しています。そのためにも、PROCOMERやJETRO等が連携を強化し、より多くの企業が双方の市場の魅力を知る機会を増やすこ

とが重要だと考えます。

読者へのメッセージ

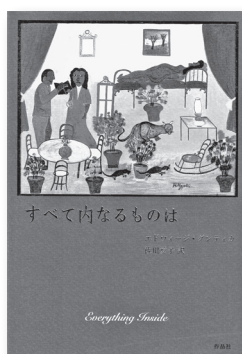
ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

これまでの質疑応答を通じ、コスタリカについてもっと知りたい、訪ねてみたいと思っていただけたら幸いです。コスタリカは、その名のとおり、自然の豊かな国です。その豊かさは動植物の多様性にあります。そのため、コスタリカ人は自然環境の保護に熱心です。我々の経済・社会活動は自然と調和しながら持続可能な形で営まれています。また、もう一つの国の宝は人々です。高いレベルの教育と健康を持ち、平和で、自由に、民主的に、人権を尊重し、平和に暮らすことを望む多民族と多文化の国の人々です。コスタリカは、外国人が住み、ビジネスを行うのに理想的なところ。政治的安定と法的保障を備え、快適な気候、美しい自然、日本人が好きな温泉をはじめ観光的な魅力にも富んでいます。世界で最も幸せな“Pura Vida”の国を訪れる皆様を、コスタリカ人特有の陽気で親切なおもてなしで歓迎させていただきますと思います。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページの英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『すべて内なるものは』

エドウィージ・ダンティカ 佐川愛子訳 作品社
2020年6月 279頁 2,400円+税 ISBN978-4-86182-815-7

ハイチ生まれ、12歳からニューヨーク、ブルックリンのハイチ系コミュニティで育ち、大学院まで教育を受けた著者が、世界初の黒人共和国として独立しながら独裁と政治の混乱が続いた歴史、政情と社会状況に翻弄され、2010年の大地震の被害から立ち直れないでいるラテンアメリカで最も貧しい国に留まるハイチの人びとの暮らし、苛酷な条件の下で生き抜く女たちの心理を、マイアミのリトルハイチ、ハイチの首都ポルトープランス、ニューヨークなどを舞台に、そして他国への移住を目指す移民やボートピープルを描いた全8編の短編小説集。

かつて存在した人や物の不在と愛、家族愛、故国への愛憎など、様々なハイチの人々の人生が描かれているが、そこにはもともとあった貧しさ、政治の脆弱さが暗い背景として常に存在する。巻末の19頁にわたる記者の詳細なハイチと作家についての解説が理解を助けてくれる。

(桜井 敏浩)